

(IV-65) 事業評価の試みと施設利用者によるバリアフリー改善提案に関する研究

関東学院大学工学部 学生員 島田真次

関東学院大学工学部 正会員 昌子住江

1. 研究目的

わが国におけるバリアフリーのまちづくりは、人口の高齢化を追う形で施設の整備・改善がかなり進められている。しかし、それらの施設等が対象者である高齢者や障害者にとって本当に使いやすいものであるかという点において、十分に検証(モニタリング)された上で整備されているとは言いがたい。そこで本研究では、実際に障害者と共に行動しながら公共交通機関等の施設を利用する際に意見を聞き、現状の施設について検証した。さらに、横浜市役所や横浜市及び横浜市金沢区社会福祉協議会へのヒアリング調査を行い、高齢者・障害者の意向や実態を反映した施設整備(福祉のまちづくり)のあり方について考察する。

2. 調査方法

ここでは、バリアフリー化の対象となる人々が、日常の生活圏内にあるこうした施設改善をどう評価しているか検証するため、市社会福祉協議会より全盲障害者、車椅子使用者(脳性麻痺)それぞれ一名を紹介してもらい、一日行動を共にしながら、具体的な意見・要望を聴取した。さらにこうした対象者からの意見・要望が、施設整備・改善にどう反映されているか調べるために、市の福祉局福祉のまちづくり課、市並びに区社会福祉協議会にヒアリングを行った。またインターネットを利用した関連情報についても検索した。

3. 調査の概要

3.1 障害者との同行調査

表1 調査日程

対象者	実施経路	調査日
全盲障害者	自宅～金沢八景駅～金沢文庫駅	平成11年12月27日(月)
脳性麻痺者(車椅子利用)	桜木町駅付近	平成11年12月28日(火)

表2 整備・改善が行われた施設

移動施設	エレベーター、エスカレーター 歩車分離、スロープ設置 建案内通路の拡張
情報提供	情報案内板、案内放送、点字案内 点字運賃表、音声誘導システム
その他	ベンチの設置、車椅子用のトイレ ワンステップバス、リフト付バス

表3 障害者の意見

- 歩道上の誘導ブロックを使って歩行する際に、ブロック上を歩行している他の通行人が障害になることがある。
- 歩道のない箇所や、電柱や放置自転車障害となって歩行が困難となることがある。
- 遊ぶことのできる施設が少ない
- 駅改札口の無人化が不安である。
- 地下鉄利用の際、車椅子に対応できる車両が最前・最後車両のみであった点が不便である。
- バス停に点字や音声による情報案内が無いと不安である

この日程並びに実施経路は表1に示すとおりである。ここには、対象者が普段からよく利用する駅やバス、地下鉄、歩道およびショッピングセンター等がある。ここでの整備・改善施設は表2にまとめた。横浜市では公共交通機関や公共施設を対象に、かなりバリアフリー化を進めてき

Key words: バリアフリー, モニタリング, 高齢者・障害者

連絡先: 神奈川県横浜市金沢区六浦町 4834 tel.045(786)7753 fax.045(786)7754

ている。今回調査した経路におけるバリアフリーの実施状況とこれに関する意見要望は以下のよう
に整理される(表3参照)。

- ①施設整備がなされていない (歩車道分離がされていない、バス停がない等)
- ②整備はされているが細部では不具合である (歩道における点字ブロックの付設位置等)
- ③整備はされているが周辺の無理解で利用しにくくなっている (車椅子利用のエレベーター
横の消火器の存在、点字ブロック上の放置自転車等)
- ④新しい施設でまだ障害者に対する配慮がされていない (自動改札等)
- ⑤障害の態様による違いへの配慮 (車椅子では道路の段差が障害、視覚障害では
段差なしは不安等)
- ⑥その他 (遊園地等での利用可能施設の拡大等)

また人のいないところより人ごみの方が安心感があるなど、精神的な面についても聞くことが
できた。

3.2 社会福祉協議会と市役所へのヒアリング結果

今回は、こうした施設整備に関する情報の提供と、利用者の意向を反映する機会等について実
態を聞いた。それぞれの回答は以下のとおりである。

■社会福祉協議会(市・区)

情報提供としては、「車椅子お出かけマップ」等がある。これらは協議会の広報誌に掲載し、
関係者に配布している。意見の聴取としては、ボランティアや障害者の部会において挙がった
意見をまとめ、適宜市に提出している。

■市役所(福祉局福祉のまちづくり課)

意見要望については、一般的な公聴制度としての「市長への手紙」や「インターネット市制
提案箱」を利用する方法と、福祉のまちづくり推進会議において市民や団体の代表が意見を述
べる機会を利用するなどの方法がある。

3.3 インターネットによる情報収集

情報収集の手段として注目されているインターネットの利用を試みた。検索の結果主だった
もののとして、利用体験を基に情報提供(車椅子利用者のための駅の情報や利用方法等を記載)
しているものや、駅周辺の車椅子マップ(車椅子用のトイレ、スロープ、駐車場の設置場所を記
載)を提供しているもの、福祉のまちづくりに関わる企業のホームページ(音声ガイドシステム
や点字表示板等による情報の提供)など対象者だけでなく作る側にとっても有益な情報を提供
していることが確認できた。

4. 調査の結果とまとめ

今回の調査は限られた範囲ではあったが、施設等のバリアフリー化がかなり進められたものの、
実際には細部の設計に問題を残しているものや、一般の利用者や周囲の関係者の無理解で効果が
減じられているなど、さまざまな問題があることが分かった。今後は、障害者・高齢者自身への
情報提供及び、こうした人々からの意見要望の聴取だけでなく、いわゆる健常者にもその趣旨を
徹底する必要がある。インターネットの活用も重要となろう。今後は、更に現状について点検調
査を進めると共に、こうした双方向の情報提供がより効果的に進められるための、行政や社会福
祉協議会等の団体の役割について検討を行う。

謝辞

本研究を進めるにあたって、同行調査では視覚障害者の牧田氏と車椅子利用者の荒井氏に、ヒアリング調査で
は社会福祉協議会の池田氏と横浜市役所福祉局福祉のまちづくり課の職員の方々に協力をいただきました。ここ
に感謝の意を述べます。